福島県の
CALS/EC

福島県土木部

CALS/ECの背景と目的

国では、平成8年から高度情報化社会における電子政府実現の一環として、公共事業の執行などにおいてCALS/ECを導入する実験を始め、平成15年度から本格運用を開始しています。
福島県は、平成14年に業務の効率化、コスト縮減、行政の透明性の確保、競争性の向上、県民への情報提供サービスの向上などを目的として、『福島県CALS/EC基本方針』を策定し、平成19年度の本格稼働を目標に作業を進めております。

※CALS/EC（キャルス・イーシー）とは
CALSとは、公共事業等の計画・設計・製造・実施・管理にいたるライフサイクルの各段階間の各種情報を電子化し、情報の利用、管理を効率的に行い、情報の公開、コストの削減や生産性の向上を図ろうとする活動です。また、ECとは電子化された商取引を意味し、入札・契約等の手続きをインターネットなどを利用して実施することです。

基本目標と取り組み方針

基本方針の中で、CALS/ECの導入効果を最大限に発揮するため、基本目標3点と取組み方針4項目を定めています。

(1) 基本目標
- ◆県民への情報提供の充実
- ◆行政の透明性の向上
- ◆業務の効率性の向上

(2) 取組み方針

①構築するシステム
CALS/ECとして構築する主なシステムは、電子入札システム、電子納品システムとする。

②導入目標年度
CALS/ECの本格的な導入の目標年度を平成19年度(2007年度)とする。

③推進方策
CALS/ECの推進方策は、普及・啓発活動、研修、支援・協力体制、セキュリティ対策の観点から検討していくこととする。

④推進体制
CALS/ECは、福島県電子社会推進本部、関係各部局における推進組織等、県・市町村・関係団体等との連携により推進を図る。

CALS/ECの主な推進項目

(1) 電子入札の運用開始
(2) 電子納品の導入開始
(3) 電子メール等による情報交換
(4) 市町村及び事業関係者への普及啓発

電子入札

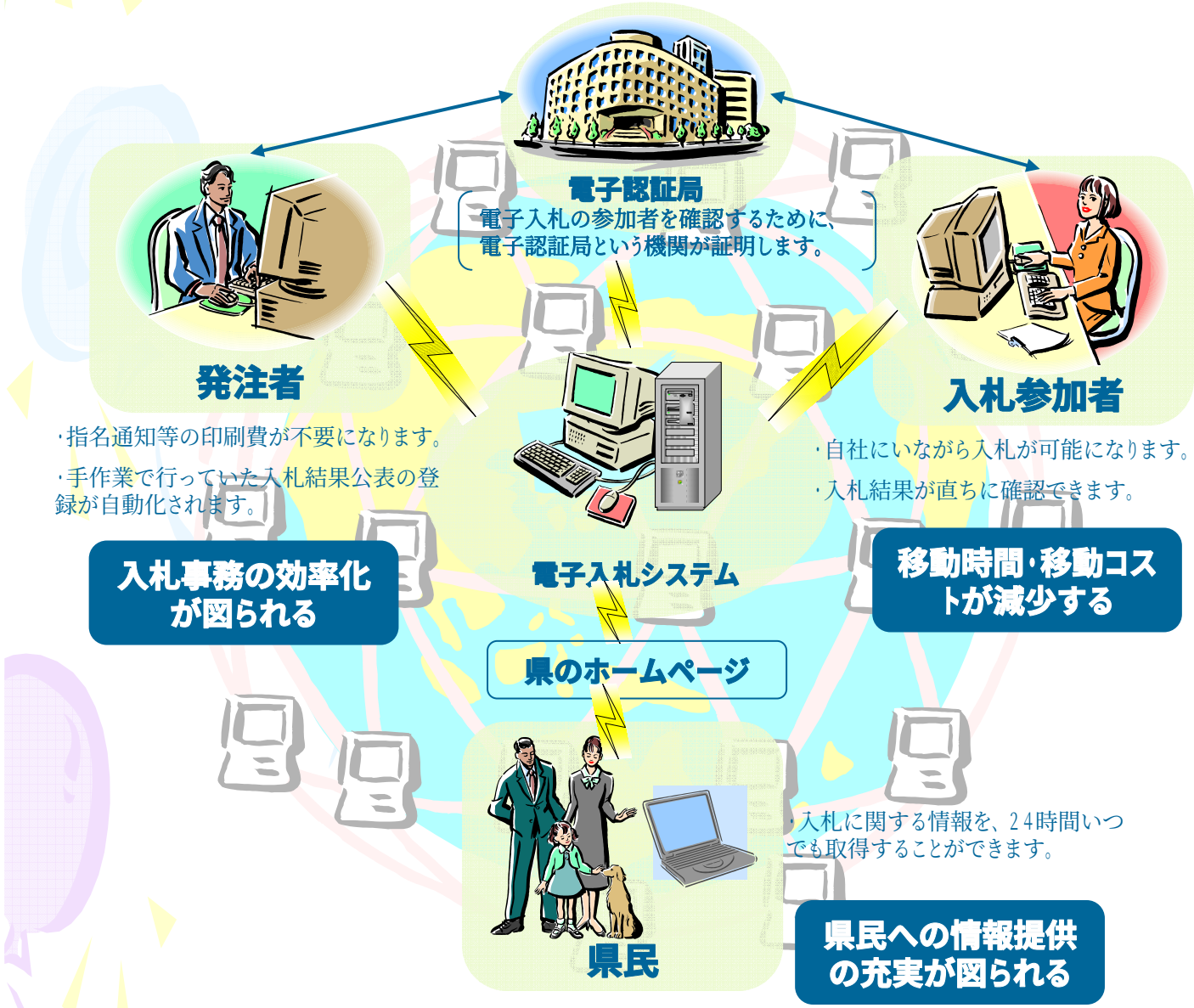
(1) 導入目的

電子入札とは、事務の効率化と確実かつ迅速な手続きを目的にインターネットを利用して入札することです。

(2) 導入効果

電子入札の実現により、書類作成や入札参加者側の移動費用などのコスト縮減が期待できます。

さらに、物品購入や公共事業等の発注予定・入札結果等の情報を提供することにより、行政の透明性の向上を図ります。



電子納品

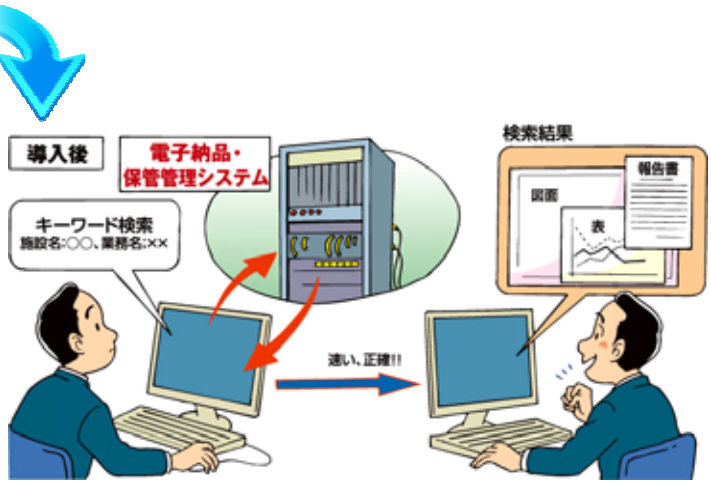
(1) 導入目的

電子納品とは、報告書等の成果品の効率的管理と品質向上を図ることを目的として、調査･設計業務や工事等の成果品をＣＤなどに電子データとして記録して納品することです。

(2) 導入効果

成果品の電子化により、情報の検索･再利用が可能となり、ペーパーレス化、省スペース化、業務の効率化及び品質の向上を図ります。

･保管している紙の成果品から必要な資料を収集し、使用します。
･大量の成果品の保管場所を確保しなければなりません。
･成果品の再利用時はコピーが必要になるなど、効率的ではありません。



･データが一元管理されると、必要な時に必要な資料を迅速に入手することができます。

･成果品が電子化されているので再利用性も高く、資料等を効率よく作成することができます。

･膨大な紙の成果品から必要な書類を検索するので時間がかかります。
･遠隔地へ効率よく資料が送付できないことから、災害発生の緊急時において迅速に対応することができません。
･資料の履歴･原本の品質管理が困難です。

･ネットワークに接続されていると、必要な書類を即座に検索することができ、災害発生などの緊急時に迅速に対応することができます。

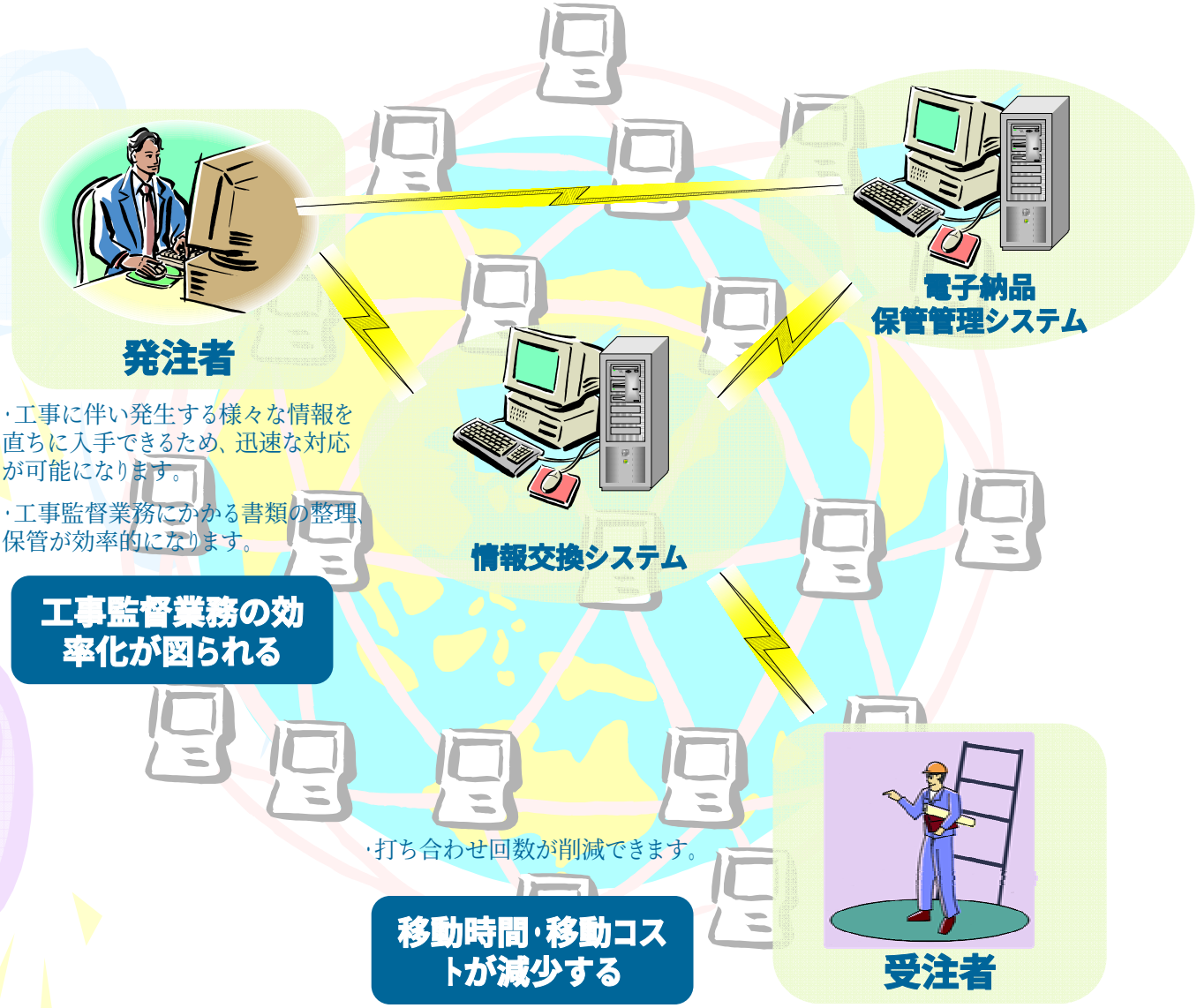
電子メール等による情報交換

(1) 導入目的

調査設計及び工事において、業務の効率化を図るために、発注者と受注者がインターネットを利用して業務情報を交換することです。

(2) 導入効果

電子メールによる情報交換により、業務の情報が確実に管理できることから、適正な工程管理と業務の効率化を図ります。



福島県CALS/EC アクションプログラム（平成１６年９月）

		準備期 平成14～16年度 （2002～2004年度）	構築期 概ね平成17～18年度 （2005～2006年度）	行動期 概ね平成19年度以降 （2007年度以降）
実施目標		業務分析の実施とシステム導入の検討	システム構築と実証実験の実施	システムの本格稼働と全面的な実施
入札	入札契約	・電子入札ｼｽﾃﾑに係る業務分析 ・入札情報のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ上での公開 ・電子入札導入に伴い必要となる制度等の見直し	・電子入札ｼｽﾃﾑの整備 ・入札情報ｻｰﾋﾞｽの整備 ・電子入札の実証実験の実施 ・業者管理ｼｽﾃﾑの改築 ・事業執行系ｼｽﾃﾑの改築	・電子入札の本格的な実施 ・電子入札ｼｽﾃﾑと各種ｼｽﾃﾑとの連携
計画～維持管理	調査設計	・業務成果品の電子納品要領、基準類の検討 ・電子納品の実証実験の開始	・電子納品の実証実験の実施 ・情報共有の実証実験の開始 ・※2CADの導入検討	・電子納品の本格的な実施 ・情報共有の本格的な実施
	工事	・工事完成図書の電子納品要領、基準類の検討	・電子納品の実証実験の実施 ・情報共有の実証実験の開始 ・CADの導入検討	・電子納品の本格的な実施 ・情報共有の本格的な実施
	維持管理	・維持管理に係る業務分析 ・各グループ保有の台帳類についての調査	・維持管理に係るｼｽﾃﾑの検討 ・維持管理関係ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの整備	・維持管理に係るｼｽﾃﾑの整備 ・維持管理関係ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの運用 ・電子成果品の管理の高度化検討
共通	情報基盤整備	・運用管理体制の検討 ・情報ﾈｯﾄﾜｰｸの整備、連携 ・全庁的な統合型※1GISとの関連性の調査	・電子納品、保管管理ｼｽﾃﾑの整備 ・※3ASPを活用した情報共有ｼｽﾃﾑの検討 ・全庁的な統合型GISとの関連性の調査 ・GISの空間ﾃﾞｰﾀ基盤の整備	・電子納品、保管管理ｼｽﾃﾑの運用 ・情報共有ｼｽﾃﾑの整備 ・統合ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの整備 ・統合型GISの関連ｼｽﾃﾑの開発 ・全庁的な業務改革の検討と制度の見直し
	研修	・職員の情報に関する基礎的教養の向上を図るための研修の実施	・職員の情報に関する基礎的教養の向上を図るための継続的な取り組み	・職員の情報に関する基礎的教養の向上を図るための継続的な取り組み
	普及活動	・受注者及び市町村等への広報活動の実施	・広報活動の継続的な実施	・広報活動の継続的な実施

※イグドラシル・プランとは、福島県の電子社会推進計画のこと。
※1GIS [Geographic Information Systems]　地理情報ｼｽﾃﾑ。ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化された地図ﾃﾞｰﾀと、その位置が持つ関連情報等を総合的に提供する情報ｼｽﾃﾑのこと。
※2CAD [Computer Aided Design]　設計者がコンピュータの支援を得ながら設計を行うシステム。
※3ASP [Application Service Provider]　インターネットを通じてビジネス用ソフトウェアをレンタルする業者のこと。

[問い合わせ先]
福島県土木部土木企画グループ
TEL　024－521－7886（直通）
FAX　024－521－7950
E－mail　fcals@pref.fukushima.jp
URL　http://www.pref.fukushima.jp/kikakugijutsu/calsec/calsec.html

平成17年2月